

【14】企業調査票(学校教育)

平成24年2月1日 総務省・経済産業省

市区町村コード 調査区番号 事業所番号 \*

「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

1 名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)
2 所在地
郵便番号
都道府県名
市区町村名
町丁・字・番地・号
ビル・マンション名等

3 経営組織
該当する番号を○で囲んでください。
会社以外の法人: 財団・社団法人、学校・宗教・医療法人、協同組合、信用金庫等
1 個人経営
2 株式会社 有限会社
3 合名会社 合資会社
4 合同会社
5 会社以外の法人

4 海外支所等の数及び海外支所等の常用雇用者数
(1) 海外の支所・支社・支店数
(2) 海外の支所・支社・支店の常用雇用者数

以下の金額を記入する欄について
・消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□にチェックし、税抜きで記入してください。
・平成23年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成23年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。

5 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用内訳
① 売上(収入)金額
② 費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)
③ うち売上原価
④ 給与総額
⑤ 福利厚生費(退職金を含む)
⑥ 動産・不動産賃借料
⑦ 減価償却費
⑧ 租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)
⑨ 外注費
⑩ 支払利息等

フリガナ
記入者氏名
部署名
電話番号 (内線: )

6 企業全体の事業別売上(収入)金額
事業別内訳
(ア) 農業、林業、漁業の収入
(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入
(ウ) 製造品の売上金額
(エ) 商業
(オ) サービス関連産業A
(カ) サービス関連産業B
(キ) 学校教育事業の収入
(ク) 医療、福祉事業の収入
合計 5欄①の売上(収入)金額 100

7 電子商取引の有無及び割合
1 一般消費者と行った
2 他の企業と行った
3 行わなかった

8 設備投資の有無及び取得額
1 設備投資を行った
2 設備投資を行わなかった

9 自家用自動車の保有台数
(1) 貨物自動車
(2) 乗用自動車

10 土地、建物の所有の有無
土地 1 ある 2 ない
建物 1 ある 2 ない

11 商品売上原価
平成23年1月から12月までの商品売上原価(年間商品販売額に対する仕入原価)を記入してください。

12 資本金等の額及び外国資本比率
(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。
(2) うち外国資本比率を記入してください。

13 決算月
月 (月)

# 経済センサス-活動調査

## 【14】 企業調査票(学校教育)

### 14 学校等種類別収入内訳

第1面の6欄「(キ) 学校教育事業の収入」について、その学校等種類別の売上(収入)金額を記入してください。  
(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、第1面の6欄「(キ) 学校教育事業の収入」に占める割合を記入してください。  
(小数点以下四捨五入)

学校等種類	売上(収入)金額								又は割合(%)	
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万		十万
1 幼稚園										金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。
2 小学校										
3 中学校										
4 特別支援学校										
5 高等学校										
6 中等教育学校										
7 専修学校										
8 各種学校										
9 高等専門学校										
10 大学										
11 短期大学										
12 学校教育支援機関										

※「12 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

備考